

① 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当行は、ふるさと銀行として地域とのつながりを大切にし、お客さまニーズに適応した細やかな総合金融サービスの提供に取り組んでおります。ふるさとへの創造的貢献と発展のために、当行では「地域密着型金融の推進」を掲げ、お取引先の経営支援や経営課題の解決、地域の活性化等に向け、様々な取り組みに努めております。

これらの取り組みは、2016年9月に、金融庁が策定した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨・目的と同じ方向性であり、当行においても、金融仲介の質を一層高める有効なツールとして、ベンチマークを積極的に活用してまいります。

この度、「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数を交えた2017年度（2018年3月末時点）の当行の取り組み状況を以下のとおり開示いたします。

取引先企業に対する コンサルティング機能の発揮

取引先企業との日常的・継続的な訪問活動を通じてコミュニケーションを図り、信頼関係の構築に努めながら、経営目標・経営課題の抽出と分析を行い必要に応じて外部専門家や外部機関と連携して、最適な解決策を提案・実行していきます。

また、実行の過程において、外部環境の大きな変化があった場合には、取引先企業や外部連携機関と協力しながら、解決策の見直しを提案していきます。

地域の面的再生への 積極的な参画

各種地域情報を収集・蓄積しつつ、地域経済の課題や発展の可能性等を把握・分析した上で、貢献可能な分野や役割を検討し、地方自治体や中小企業関係団体等の関係機関と連携しながら、地域の面的再生に向けて積極的な役割を果たしてまいります。

また、こうした地域の面的再生支援に積極的に取り組むことにより、収益力や財務の健全性の向上につなげていきます。

地域やお客さまに対する 積極的な情報発信

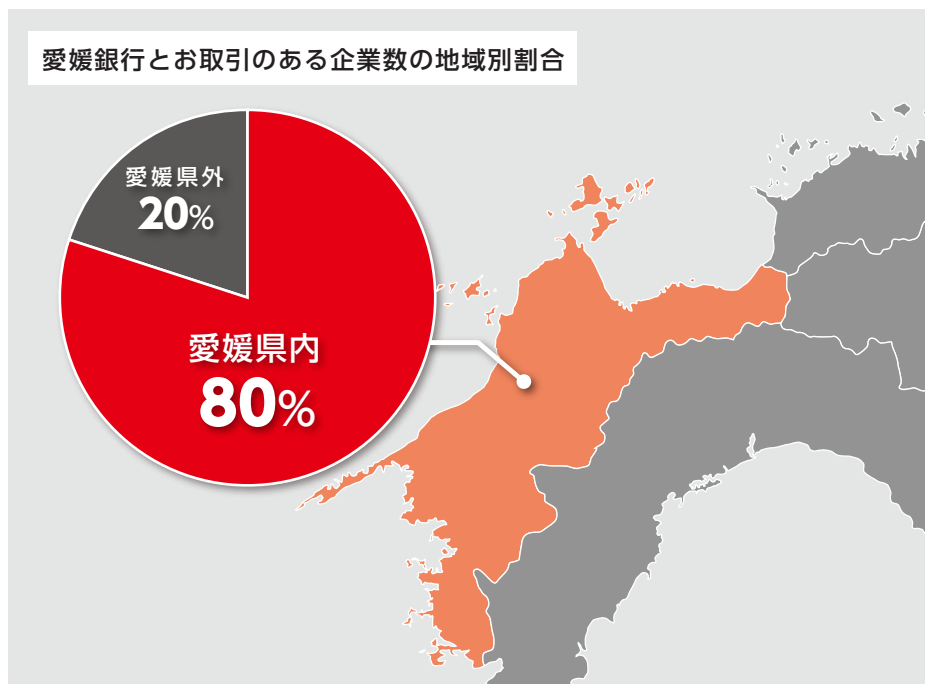
地域の面的再生への積極的な参画に関する取り組みを当行の経営基盤である地域経済や地域社会に対して積極的に情報発信し、地域やお客さまからの信頼確保努めます。

② 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション

当行は、ふるさと（地元）を愛媛県と位置づけ、愛媛県内で事業を営む中小企業や愛媛県と関係の深い県外のお取引先を中心に、金融仲介機能の発揮に努めております。当行のお取引先のうち、県内企業先数の占める割合は約80%です。

当行の全取引企業先数および愛媛県内の取引企業先数（2018年3月末時点）

全取引先数	愛媛県内取引先数	割合
13,027先	10,446先	80.2%



③ 地域の活性化に関する取り組み状況

当行では、地域活性化につなげようと県内企業の成長・発展に資する様々な取り組み（チャレンジ）に努めてまいりました。中小企業の付加価値を高める取り組みとしては、2009年4月に「平成21年度地域力連携拠点」に中四国の地方銀行では初めて選ばれ、2009年5月に新しい形の事業支援を専門に行う「感性価値創造推進室」を創設しております。

創設当時は、攻めの経営姿勢を支援する新商品のプロデュースに取り組みました。また、地域資源のセレクトショップを、銀行としては初めてプロデュースし、感性価値創造ショップ「えひめイズム」の開設に携わりました。

また販路開拓支援として、2007年9月に、県内で初めての官民協働によるビジネスマッチングを開催し、2010年には、地方銀行としては初めてJR東日本と提携し、駅ナカ商談会をJR池袋駅にて開催しております。その後も東京におけるビジネスマッチングを継続し、県産品の情報発信、販路拡大に努めてまいりました。2018年3月には、販路開拓支援に加えて地域経済への波及効果を狙った新しい形の商談会「MADE IN EHIME2018」を2年連続で県内で、東京では、愛媛県物産展とSMBCコンシューマーファイナンス本社で開催しております。

2018年2月より、当室を「共通価値創造推進室」と改称し、従前より多様化するニーズにお応えすべく、外部との連携や、中小企業の抱える悩み解決や販路開拓支援、共通価値の創造に努めております。

また、ファンドを活用した取り組みを先進的に取り組んでまいりました。2004年8月に独立系ベンチャーキャピタルとの連携としては四国初となる「えひめベンチャーファンド2004」を設立し、現在も、その後継ファンドとなる「えひめベンチャーファンド2013」により、県内企業を中心に育成に努めております。

そして、全国に先駆け国内初の農業ファンド「えひめガイア成長産業化支援ファンド」を2006年11月に設立しております。

愛媛県の豊富な1次産業における魅力ある資源を、2次・3次産業と掛け合わせて6次産業として新事業創出の促進につながるよう、投資先に対して経営面や生産体制・販売方法などハンズオン支援に努めております。

2018年3月には、四国では初めて、ゆうちょ銀行と共同で「えひめ地域活性化ファンド」を新設しております。

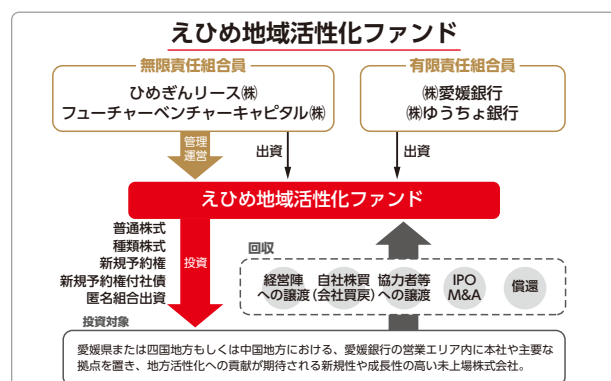
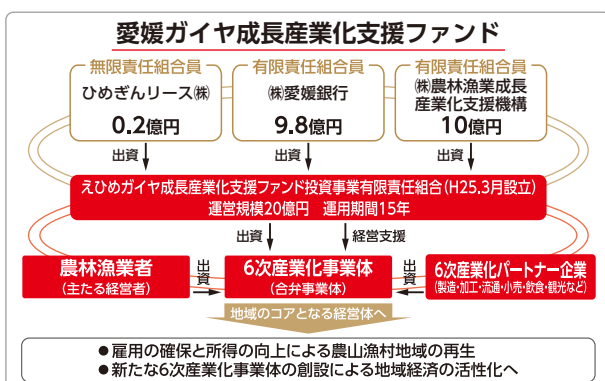
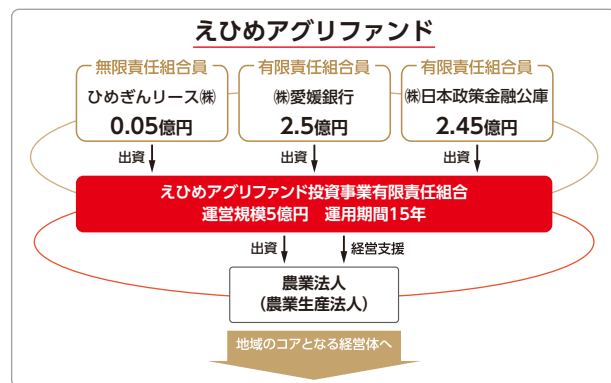
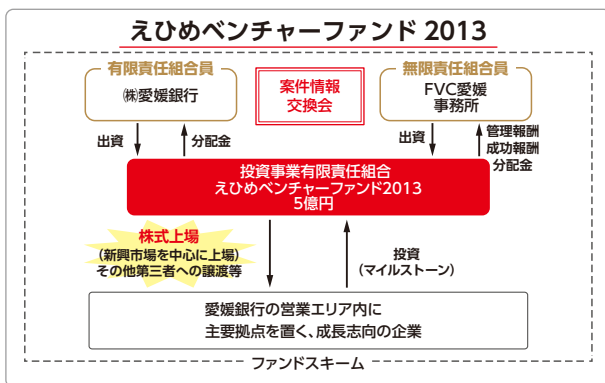
日本の海運会社が所有する外航船の3割強は愛媛船主が占めており、県内において、海運業・造船業は、多くの雇用を確保するだけでなく、経済波及効果も創出しており、愛媛県を代表する地場産業の一つとなっております。当行は、東予無尽(株)時代から、地元造船企業や愛媛船主の皆さまと苦楽を共にし、地場産業の育成に努めてまいりました。

(1) 県内企業の育成への取り組み

当行では、上場を目指す企業向けファンド「えひめベンチャーファンド2013」と、農業生産法人向けの「えひめアグリファンド」、6次産業化などの新規事業者向けの「えひめガイア成長産業化支援ファンド」、そして、2018年3月にゆうちょ銀行と共同で新設した「えひめ地域活性化ファンド」を活用し、県内企業の育成に取り組んでおります。2018年3月末時点では、これらのファンドを通じて計8社へ投資を行っております。

(2018年3月末時点)

当行のファンド（創業・事業再生・地域活性化等）活用件数	10件
-----------------------------	-----



中小企業の経営支援および地域活性化に向けた取り組みについて

2017年度の実績としては、「えひめベンチャーファンド2013」を通じて、県内2社に計22百万円の投資を行いました。

2017年度に投資した県内3社

投資先	アゼース株式会社 (代表取締役 中川 周平) 愛媛県松山市松前町2丁目6-11 ラーメン店の運営・FC事業。化学調味料不使用のラーメン・つけ麺を提供。長時間労働が問題視される飲食業界を変えたいという想いから6時間労働を提唱。社員の働きやすい店舗づくりを目指している。				
投資金額	9,918千円	投資形態	株式投資	投資実行日	2017年5月31日
投資先	株式会社 セツロテック (代表取締役会長 竹本 龍也、代表取締役社長 竹澤 慎一郎) 徳島県徳島市蔵本町3丁目18番地の15 徳島大学藤井節郎記念医科学センター ゲノム編集による受託事業・研究開発・商品販売及びゲノム編集に関する各種サービス。徳島大学発のバイオベンチャー企業。受精卵エレクトロポーション技術を活用し、高効率でゲノム編集が可能な特許技術を活用した事業を展開している。				
投資金額	12,000千円	投資形態	株式投資	投資実行日	2017年10月13日

2004年8月に設立した「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004」(2014年8月結了)は、計11社・369百万円の投資を行い6社が株式上場を果たしています。その後身として2013年には「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013」を設立し、計5社・125百万円の投資を行っております。引き続きベンチャー企業への支援を行ってまいります。

「ひめぎんベンチャーファンド2004・2013」を通じて、
上場を果たした企業社数(累計)・上場率
(2004年8月設立時から2018年3月末時点までの累計実績)

投資社数	16社
上場社数	6社
上場率(上場社数÷投資社数)	37.5%

(2) 海運・造船業関連融資への取り組み

当行は、金融機関が船舶融資を行っていなかった前身の「無尽」の時代から、いち早く船舶融資に取り組んでまいりました。現在も、海運・船舶・オペレーター等へ当行行員を派遣(出向)し、業界のノウハウを吸収するとともに、業界の現状把握や情報の収集・分析を行っております。引き続き、同業界への金融仲介機能の発揮に積極的に努めてまいります。

(2018年3月末時点)

当行の海運・造船業貸出残高	2,629億円
---------------	---------

(3) 県内企業の情報発信への取り組み

愛媛県では、豊かな自然に育まれたまさに逸品と呼べる農林水産品が生産されており、当行では地元経済活性化のカギとして、それらの素材を発掘し、そして素材の良さを県内外に情報発信するとともに、付加価値を加えて販路開拓支援につなげていくことが大切であると考えております。

今後も、販路開拓や商品開発などの経営課題に悩むお取引先企業に対し、当行独自のネットワークを生かし、外部専門家を活用しながら、課題解決に向けた支援を実施するとともに、大手バイヤーや各種コーディネーター等との連携により各種商談会やビジネスマッチングを企画・開催してまいります。

販路開拓支援を行った先数

(2017年度実績)

地元(愛媛県内)	地元外	海外	【地元・地元外・海外の定義】 地 元: 双方が愛媛県内 地元外: 片方、もしくは双方が愛媛県外 海 外: 片方が海外
85先	10先	0先	

MADE IN EHIME 2018 (食の商談会)

2018年3月15日、愛媛県内の農水産物生産者と地元飲食店経営者とのビジネスマッチング「MADE IN EHIME 2018 (食の商談会)」を開催しました。

昨年に引き続き、県内の逸品食材に「調理」という付加価値を付与し、「料理(レシピ)」という形で食材の素晴らしさを発信する取り組みであり、シェフを目指している専門学生の育成も兼ね、日本イタリア料理協会、愛媛調理製菓専門学校と共同開催しました。

当日は、日本イタリア料理協会会長、落合務氏をはじめ、著名シェフによる愛媛の逸品食材「みかん愛たい」、「愛媛甘とろ豚」、「伊予柑」を使用した料理実演を行った後、そのレシピを県内でも活用してもらおうと中村時広愛媛県知事に贈呈しました。交流会では、関係者が調理実演された料理を実際に味わいながら、活発な商談を行いました。

当行では、今後も継続したフォローアップを行い、愛媛県生産者の販路拡大、若手シェフの育成を通じて、愛媛県経済の活性化に尽力してまいります。



4 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

当行では、お取引先の皆さまとの対話から得られる悩みやニーズに対し、状況に応じた適切な解決策をタイムリーに提供していくことが大切であると認識しております。

ライフステージによって、お取引先の抱える課題や悩みは変化します。当行では、日頃の経営相談を通じて、個別の課題を把握し、情報提供やアドバイスを行う他に、本業支援（企業価値の向上）の提案や、経営改善に関する計画策定、計画実行の支援、その後の定期的なモニタリング支援等に取り組んでおります。また、外部機関・外部専門家の活用も積極的に取り組んでおります。

当行がメインバンクとなっているお取引先数および融資残高と、メイン先のうち経営指標等の改善が見られたお取引先数および融資残高
(2018年3月末時点)

メイン先数*1	7,099社
メイン先の融資残高	6,082億円
経営指標等が改善した先数*2	4,308社
経営指標等が改善した先の融資残高	4,518億円

*1 「メイン先」とは、当行の融資残高が最も多いお取引先としております。なお、お取引先の資本関係等により、同一グループと認められる場合は、まとめて1先として計上しております。

*2 「経営指標等」とは、売上高、営業利益率、労働生産性、従業員数とし、改善した先とは、前期との比較において1項目でも増加した先としております。

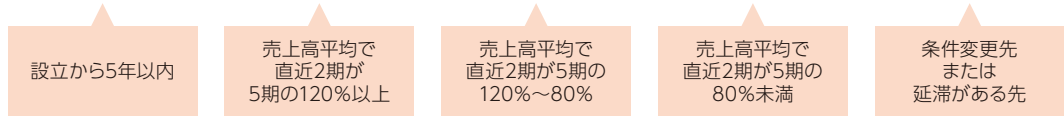
メイン取引（融資残高1位）先数および全お取引先数に占める割合
(2018年3月末時点)

メイン取引先数*3	7,876先
全取引先数に占める割合	60.5%

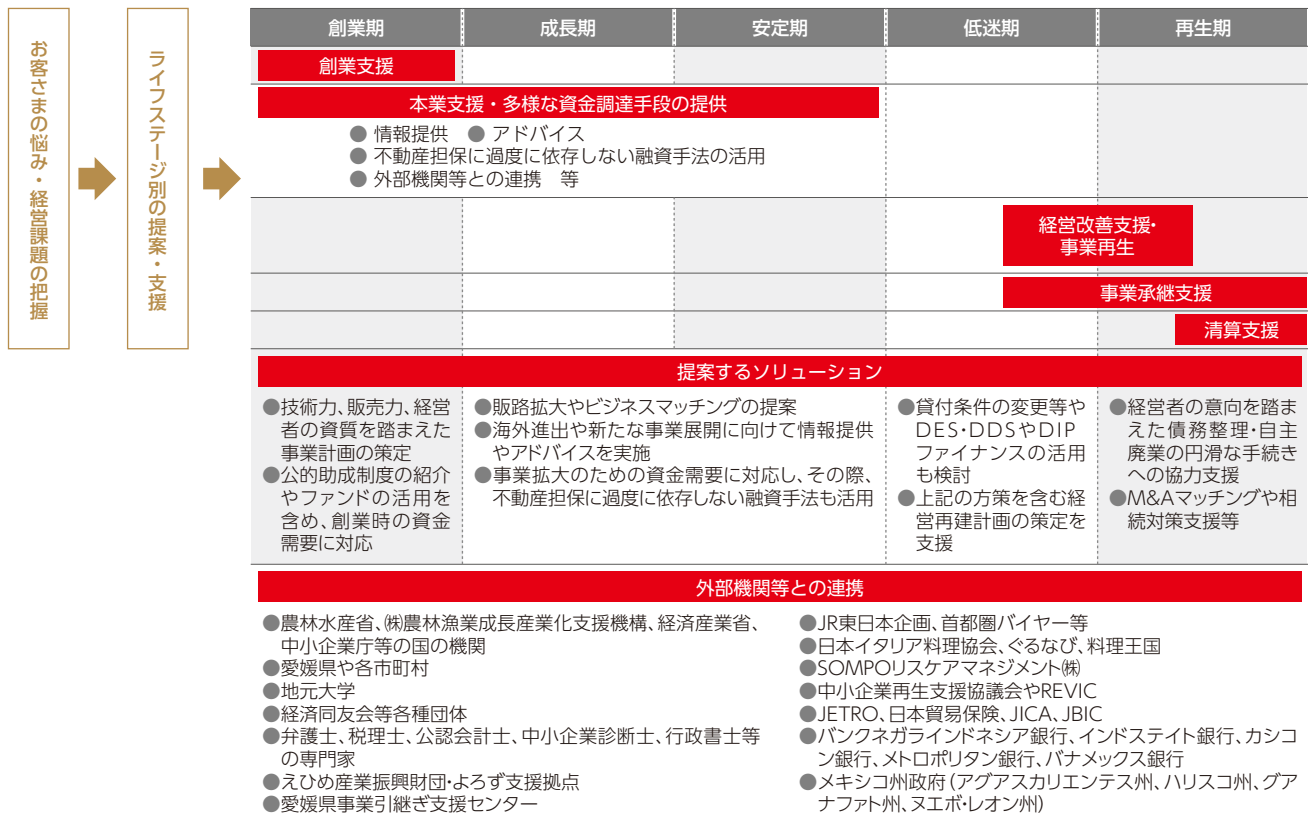
*3 「メイン取引先」とは、全与信先13,027先のうち、当行の融資残高が最も多いお取引先としております。先の*1「メイン先数」のように同一グループをまとめて1先として計上せず、単体ベースで計上しております。

お取引先のライフステージ別お取引先数および融資残高
(2018年3月末時点)

全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
13,027先	668先	914先	6,594先	502先	1,046先
10,934億円	243億円	1,134億円	5,813億円	330億円	1,392億円



～経営支援に関するライフステージ別の取り組みイメージ図～



中小企業の経営支援および地域活性化に向けた取り組みについて

(1) 事業性評価への取り組み

当行では、経営者との対話を深め、お取引先の事業実態の把握に努め、事業内容や成長可能性等を適切に評価することにより、本業支援や過度な担保・保証に依存しない融資への取り組みに努めております。

当行が事業性評価に基づき融資を行っているお取引先数
および融資残高および割合 (2017年度実績)

先数	融資残高
798先 (6.1%)	2,698億円 (24.7%)

事業性評価の結果を用いたお客さまとの対話状況 (2017年度実績)

対話先数	798社
うち、労働生産性に向上につながる対話先数	108社

地元中小企業の皆さまとの融資取り組み状況について (2018年3月末時点)

地元中小与信先数	10,307先	愛媛県内における事業性融資取引のある先数単体ベースで計上
無担保融資先数	5,336先	うち、無担保取引の先数
根抵当権 未設定先数	6,615先	うち、根抵当権を設定していない先数
無保証のメイン取引先数	1,696先	うち、無保証取引で愛媛銀行の融資残高1位のメイン取引先数

中小企業の皆さまとの信用保証協会保証付き融資の取り組み状況について
(2018年3月末時点)

中小企業向け融資残高	6,985億円
保証協会保証付き融資残高	487億円
うち、100%保証付き融資残高	138億円

また、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまとの対話を尊重し、本ガイドラインに基づき、誠実な対応に努めております。

経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全取引先における割合
(2017年度実績)

全取引先数	活用先数	割合
13,027先	1,963先	15.1%

経営者保証に関するガイドラインへの取り組み状況 (2017年度実績)

新規に無保証で融資した件数	3,111件
保証契約を変更・解除した件数	1,545件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	21.05%

(2) 創業支援

新規創業や新たな事業分野への進出を考えておられるお客さまに対し、事業計画の策定や、公的助成金制度の紹介、ファンド活用の提案、政府系金融機関への紹介・連携、創業資金の提供や事業展開へのアドバイス等、様々な創業支援に取り組んでおります。

当行が関与した創業・第二創業の件数 (2017年度実績)

創業件数	166件
第二創業件数	6件

支援内容別の創業支援先数 (2017年度実績)

創業計画の策定支援	44先	
創業期の融資	プロパー	57先
	保証付き	118先
政府系金融機関等の紹介先数	21先	
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	2先	

(3) 本業支援に向けた取り組み

本業支援とは、事業内容や事業の成長可能性を高める支援の意味であり、地元金融機関としてコンサルティング機能の発揮に努めることが大事であると認識しております。お客さまの置かれたステージに応じ、悩みや課題は様々であり、その解決に向けた最適なソリューション提案を行ってまいります。

そのためにも、当行では本業支援に関連する知識を高める研修や、日頃の業務に通用する実践力を養う研修を通じて、行員教育にも励んでおります。また、各種資格取得にも精力的に取り組んでおり、それら資格を有する行員や外部との連携により、専門性の高い課題に対しても、解決を図ることのできる体制強化に努めております。

企業価値の向上（本業）に向けた支援や
ソリューション提案に取り組んだ先数

(2017年度実績)

全取引先数	11,491先
本業支援先数	632先
うち、経営指標の改善した先数	527先
ソリューション提案先数	799先

本業支援に関連する研修等の実施数、参加者数、資格取得者数について

研修等実施数	参加者数	資格取得者数
21回	854名	623名

資格取得者とは、次の資格を有する行員です。
中小企業診断士、税理士、社労士、農業アドバイザー、医療アドバイザー
事業性評価に関する認定試験合格者

(4) 外部連携

当行では、独自のネットワークを活用し、様々な外部機関と連携しております。その連携を通じて、お客さまに最適な情報提供や提案を可能としております。

その連携の中のひとつである日本政策金融公庫（2004年3月に中小企業金融公庫、同年10月に農林漁業金融公庫、2008年11月に日本公庫国民生活事業）とは「業務連携・協力に関する覚書」を締結しております。締結以降、当行と同公庫が連携してお客さまの支援を行った結果、同公庫との連携ローン貸付件数は、全国の金融機関の中でも2008年度以降、常にトップクラスの実績を残しております。

この他、日本政策金融公庫の支店長を講師に招いての当行役職員向けセミナーや営業店におけるお客さま向け相談会を開催することにより、同公庫の専門的知見やネットワークを取引先企業の課題解決に結びつけています。

日本政策金融公庫との連携貸付件数

(2017年度実績)

連携貸付件数	236件
--------	------

(5) 経営改善支援、事業承継支援等

経営改善支援センターの活用による経営改善計画の策定や、よろず支援拠点の活用による本業（企業価値の向上）支援、愛媛県事業引継ぎ支援センターの活用による事業承継や後継者育成支援、愛媛県中小企業診断士協会の無料相談（当行と提携済）活用など、外部専門家とも連携しながらM&Aを含めた経営課題全般に対する支援を行っています。

また、低迷期・再生期におけるお取引先には、事業の活性化や見直しを図るため、経営改善計画作成支援や計画達成に向けて具体的アドバイスをを行い、企業再生に努めております。

有用な経営資源を持ちながら過大な債務を負っている事業について、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業再生支援協議会の活用により、DDS（債務の劣後化）・DES（債務の資本化）・第二会社方式等による債務削減スキームの構築や、事業利益の確保を目指した事業再生計画の策定・実行の支援を行なっています。

条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

(2017年度実績)

条件変更先 総数	913先	
好調先	3先	計画の進捗率が120%超
順調先	122先	計画の進捗率が80%から120%
不調先	788先	計画の進捗率が80%未満および経営改善計画が未策定先含む

M&A支援先数

(2017年度実績)

支援先数	144先
------	------

転廃業支援先数

(2017年度実績)

支援先数	37先
------	-----

事業承継支援先数

(2017年度実績)

支援先数	238先
------	------

REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数

(2017年度実績)

地域経済活性化支援機構（REVIC）	1先
中小企業再生支援協議会	22先